



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 沖電気工業株式会社

コード番号 6703 URL <http://www.oki.com/jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 川崎 秀一

問合せ先責任者 (役職名) IR室長

(氏名) 山内 篤

TEL 03-3501-3836

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	356,917	12.3	15,347	47.4	23,346	7.7	18,498	28.0
26年3月期第3四半期	317,792	4.6	10,412	—	21,667	816.9	14,450	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 17,538百万円 (58.9%) 26年3月期第3四半期 11,040百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	22.65	21.32
26年3月期第3四半期	19.85	13.80

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	430,870	—	99,542	—	22.6	—
26年3月期	412,514	—	91,918	—	21.5	—

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 97,559百万円 26年3月期 88,735百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	2.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	535,000	10.7	30,000	10.3	31,000	△15.4	24,000	△12.3	28.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	857,541,882 株	26年3月期	731,438,670 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	3,685,764 株	26年3月期	3,614,428 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	812,946,119 株	26年3月期3Q	727,922,131 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成27年2月3日(火)に機関投資家向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、本第3四半期決算短信と同時にTDNetで開示しており、同日当社ホームページにも掲載する予定です。

(参考)

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式 (基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	33,490.00	33,490.00
27年3月期	—	16,525.00	—		
27年3月期(予想)				16,525.00	33,050.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）の概況

当第3四半期連結累計期間（平成27年3月期第3四半期累計）の世界経済は、欧州での景気減速の懸念や新興国で経済成長鈍化の兆しがある一方、米国では景気回復が続いており、全体では緩やかな回復基調にあります。国内景気についても、設備投資や雇用情勢が改善傾向にあるなど概ね緩やかに回復しています。

このような事業環境の下、OKIグループの業況は各事業とも好調を維持し、売上高は3,569億円（前年同期比391億円、12.3%増加）となりました。営業利益は、物量増やプリンタ事業での機種構成の良化などにより153億円（同49億円増加）となりました。

経常利益は、為替差益の減少があったものの営業利益の増加により233億円（同16億円増加）となりました。また、四半期純利益は、プリンタ事業の構造改革が完了したことなどから185億円（同40億円増加）となりました。

②事業別の状況

<情報通信システム事業>

外部顧客に対する売上高は、2,198億円（前年同期比313億円、16.6%増加）となりました。ソリューション&サービスは、前年並みで全般的に堅調に推移しました。通信システムは、キャリア向けのホームNWやGEPON、保守・工事が順調だったことにより増収、社会システムは、防災、消防関連システムが堅調で概ね前年並みとなりました。メカトロシステムは、中国を中心とした海外向けATMが引き続き好調だったことに加え、ブラジル子会社の連結効果もあり大幅な増収となりました。

営業利益は、各事業とも順調に推移したことからブラジル子会社の連結影響を吸収し、102億円（同1億円増加）となりました。

<プリンタ事業>

外部顧客に対する売上高は、945億円（前年同期比53億円、6.0%増加）となりました。カラーLEDプリンタは戦略商品の販売が順調であり、モノクロLEDプリンタも上位機種の販売が堅調に推移しました。ドットインパクトプリンタは、概ね前年並みとなりました。

営業利益は、機種構成の良化に加え構造改革効果により増加し、58億円（同45億円増加）となりました。

<EMS事業、その他>

外部顧客に対する売上高は、EMS事業で293億円（前年同期比25億円、9.1%増加）、その他の事業で134億円（同1億円、0.9%増加）となりました。EMS事業では、新規顧客を順調に獲得したことから増収、その他の事業も、部品関連が引き続き順調で増収となりました。

営業利益は、EMS事業で9億円（前年同等）、その他の事業では25億円（同4億円増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して184億円増加の4,309億円となりました。自己資本は、当第3四半期連結累計期間において四半期純利益を185億円計上しましたが、「退職給付に関する会計基準」等の改正による会計方針の変更影響により45億円減少、普通配当及び優先配当を50億円実施したこと等により、前連結会計年度末に対して89億円増加の976億円となりました。その結果、自己資本比率は22.6%となりました。

資産の増減の主なものは、流動資産で受取手形及び売掛金が345億円減少する一方、現金及び預金が134億円、たな卸資産が332億円それぞれ増加しております。

負債は107億円増加しております。借入金は前連結会計年度末1,190億円から14億円減少し、1,176億円となりました。

②当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資金が改善したことにより、330億円の収入（前年同期215億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得等により142億円の支出（同72億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは188億円の収入（同143億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、普通配当及び優先配当の実施等により、103億円の支出（同13億円の支出）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末の509億円から605億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績と足もとの為替の状況を踏まえ、経常利益を310億円（前回公表比20億円増益）、当期純利益を240億円（同30億円増益）に修正いたしました。

なお、通期連結業績予想に用いた第4四半期の為替換算レートは115円/米ドル、135円/ユーロです。

詳細につきましては、本日開示いたしました「14年度第3四半期（累計）決算説明資料」をご参照ください。

（ご参考）平成27年3月期通期連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
前回発表予想（A）	535,000	30,000	29,000	21,000
今回発表予想（B）	535,000	30,000	31,000	24,000
増減額（B－A）	—	—	2,000	3,000
増減率（％）	—	—	6.9	14.3
（ご参考）前期実績 （平成26年3月期）	483,112	27,196	36,655	27,359

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因としては、市場の動向、原材料の高騰、急激な為替変動、災害等による影響などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準または期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付に係る資産が3,939百万円減少し、退職給付に係る負債が923百万円増加するとともに、利益剰余金が4,522百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,901	60,317
受取手形及び売掛金	133,383	98,885
製品	34,203	42,003
仕掛品	22,652	46,486
原材料及び貯蔵品	28,429	29,966
その他	21,636	22,293
貸倒引当金	△8,684	△8,604
流動資産合計	278,522	291,347
固定資産		
有形固定資産	56,193	56,507
無形固定資産	9,600	9,509
投資その他の資産	68,196	73,505
固定資産合計	133,991	139,522
資産合計	412,514	430,870
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,312	75,678
短期借入金	104,478	101,461
未払法人税等	2,797	6,119
引当金	3,625	3,906
その他	58,058	59,553
流動負債合計	242,272	246,718
固定負債		
長期借入金	14,526	16,151
役員退職慰労引当金	368	389
引当金	—	83
退職給付に係る負債	20,225	23,852
その他	43,202	44,132
固定負債合計	78,322	84,608
負債合計	320,595	331,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	21,554	21,554
利益剰余金	18,382	27,397
自己株式	△432	△448
株主資本合計	83,504	92,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,333	6,277
繰延ヘッジ損益	△389	△109
為替換算調整勘定	△10,358	△12,111
退職給付に係る調整累計額	11,644	10,999
その他の包括利益累計額合計	5,230	5,056
新株予約権	79	79
少数株主持分	3,104	1,904
純資産合計	91,918	99,542
負債純資産合計	412,514	430,870

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	317,792	356,917
売上原価	233,936	263,560
売上総利益	83,855	93,357
販売費及び一般管理費	73,443	78,009
営業利益	10,412	15,347
営業外収益		
受取利息	65	184
受取配当金	768	747
為替差益	12,832	9,467
雑収入	802	983
営業外収益合計	14,468	11,382
営業外費用		
支払利息	1,895	1,817
シンジケートローン手数料	370	646
雑支出	947	920
営業外費用合計	3,213	3,383
経常利益	21,667	23,346
特別利益		
投資有価証券売却益	—	225
受取保険金	322	—
特別利益合計	322	225
特別損失		
固定資産処分損	537	177
事業構造改善費用	3,007	—
子会社整理損	242	—
特別損失合計	3,787	177
税金等調整前四半期純利益	18,202	23,394
法人税、住民税及び事業税	2,468	3,039
過年度法人税等	—	3,483
法人税等調整額	1,180	△848
法人税等合計	3,648	5,675
少数株主損益調整前四半期純利益	14,553	17,718
少数株主利益又は少数株主損失(△)	102	△780
四半期純利益	14,450	18,498

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,553	17,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,770	1,936
繰延ヘッジ損益	234	280
為替換算調整勘定	△7,567	△1,757
退職給付に係る調整額	—	△679
持分法適用会社に対する持分相当額	48	38
その他の包括利益合計	△3,512	△180
四半期包括利益	11,040	17,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,919	18,323
少数株主に係る四半期包括利益	121	△784

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,202	23,394
減価償却費	10,495	10,499
引当金の増減額 (△は減少)	△671	△1,077
受取利息及び受取配当金	△833	△931
支払利息	1,895	1,817
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△224
固定資産処分損益 (△は益)	514	158
売上債権の増減額 (△は増加)	45,939	48,249
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,975	△28,071
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,575	△13,317
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,547	△7,754
その他	△7,735	4,859
小計	21,702	37,598
利息及び配当金の受取額	833	911
利息の支払額	△1,640	△1,595
保険金の受取額	1,576	—
法人税等の支払額	△1,007	△3,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,465	33,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△6,239	△8,292
無形固定資産の取得による支出	△1,513	△2,134
投資有価証券の売却による収入	39	319
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△64	△2,717
その他の支出	△795	△1,796
その他の収入	844	386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,228	△14,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,564	1,433
長期借入れによる収入	12,900	7,000
長期借入金の返済による支出	△11,762	△12,446
セール・アンド・リースバックによる収入	1,884	696
リース債務の返済による支出	△1,684	△2,038
配当金の支払額	△1,032	△4,935
その他	△33	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,292	△10,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,311	1,144
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,257	9,600
現金及び現金同等物の期首残高	35,894	50,866
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32	44
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	235	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,419	60,510

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信 システム	プリンタ	EMS	計				
売上高								
外部顧客への売上高	188,531	89,173	26,824	304,529	13,262	317,792	—	317,792
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,043	3,588	104	6,736	15,419	22,155	△22,155	—
計	191,574	92,762	26,929	311,266	28,681	339,947	△22,155	317,792
セグメント利益 又は損失(△)	10,087	1,336	922	12,345	2,143	14,489	△4,077	10,412

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△4,077百万円には、セグメント間取引消去56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,154百万円及び固定資産の調整額20百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信 システム	プリンタ	EMS	計				
売上高								
外部顧客への売上高	219,782	94,496	29,258	343,536	13,380	356,917	—	356,917
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,287	3,919	272	7,478	16,514	23,993	△23,993	—
計	223,069	98,415	29,530	351,015	29,894	380,910	△23,993	356,917
セグメント利益 又は損失(△)	10,240	5,818	903	16,962	2,474	19,437	△4,090	15,347

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△4,090百万円には、セグメント間取引消去139百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,161百万円及び固定資産の調整額△68百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。